

- ◆国家戦略特区においては、特区法第12条及び基本方針に基づき、区域会議が各区域計画の進捗状況について毎年評価を行うとともに、結果を内閣総理大臣に報告の上、特区諮問会議に提出
- ◆令和6年度の評価は、令和5年度末までに区域計画の認定を受けた13区域について実施

1. 新規の規制改革提案数〔2頁〕

- ・指定区域からの新たな規制改革提案数は51件
- ・福岡市、大阪府・大阪市、仙台市から多くの提案があった一方で、2年以上連続して提案のない自治体が複数あった

〔青枠：新規の規制改革提案数が5件以上
赤枠：2年以上にわたり新規の規制改革提案なし〕

2. 新規の特例活用事業数〔3頁〕

- ・指定区域において新たに活用された事業数は34件
- ・福岡市、愛知県において多くの新規活用があった一方で、2年以上連続して新規活用のない自治体が複数あった

〔青枠：新規の特例活用事業数が5件以上
赤枠：2年以上にわたり新規の特例活用実績なし〕

3. 認定区域計画における事業の進捗状況〔4頁〕

- ・計画を達成したものは214件、事業が進行中のものは54件、計画達成に向けてより積極的な対応を要するものは7件

4. 特例措置化・全国展開〔5頁〕

- 指定区域外からの規制改革提案も含め、
- ・新たに全国措置化された規制改革事項は19件
 - ・新たに特例措置化された規制改革事項は4件

区域名	1. 新規提案	2. 新規の特例活用事業			3. 進捗状況			
	件数	規制改革 事項数	(うち 初認定)	事業数	達成	進行中	要推進	合計
東京圏	7	6	2	6	88	18	4	110
東京都	2	3	1	3	67	16	2	85
神奈川県	0	1	0	1	14	1	1	16
千葉市（3次指定）	3	1	1	1	3	0	1	4
成田市	2	1	0	1	4	1	0	5
関西圏	0	2	2	2	27	2	0	29
大阪府	0	2	2	2	20	2	0	22
兵庫県	0	0	0	0	3	0	0	3
京都府	0	0	0	0	4	0	0	4
新潟市	0	0	0	0	5	0	0	5
養父市	0	0	0	0	9	0	0	9
福岡市・北九州市	14	5	2	14	33	26	1	60
福岡市	13	4	2	13	25	24	1	50
北九州市（3次指定）	1	1	0	1	8	2	0	10
沖縄県	1	0	0	0	5	1	0	6
仙北市（2次指定）	0	2	0	2	3	0	1	4
仙台市（2次指定）	5	1	0	1	12	3	0	15
愛知県（2次指定）	0	4	0	5	15	1	0	16
広島県・今治市（3次指定）	2	0	0	0	9	0	0	9
広島県	1	0	0	0	5	0	0	5
今治市	1	0	0	0	4	0	0	4
つくば市（スーパーシティ）	4	0	0	0	4	3	0	7
大阪府・大阪市（スーパーシティ）	12	3	2	3	2	0	0	2
加賀市・茅野市・吉備中央町 （デジタル田園健康特区）	6	1	0	1	2	0	1	3
加賀市	1	1	0	1	2	0	0	2
茅野市	3	0	0	0	0	0	0	0
吉備中央町	2	0	0	0	0	0	1	1
合計	51	24	8	34	214	54	7	275

（注1）指定16区域のうち、令和6年度に指定された連携“絆”特区（福島県・長崎県・宮城県・熊本県）及び北海道は令和7年度評価以降から対象となる。

（注2）大阪府・大阪市は区域計画認定後初の評価となるため、令和6年度評価においては、令和5年度以前の実績も含めて評価される。

新規の規制改革提案数(令和4年度～令和6年度)

区域名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度の主な提案内容
東京圏	13	19	7	
東京都	11	13	2	・空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム(WPT)設置に係る壁損失規制の適用除外 ・業務用燃料電池システムから発生するドレン排水の取扱い
神奈川県	1	1	0	
千葉市	0	1	3	・工業専用地域におけるドローンの飛行に係る人口集中地区の規制緩和、補助者なし目視外飛行の規制緩和 ・医師臨床研修における基礎研究プログラムの要件緩和(千葉県共同提案)
成田市	1	4	2	・成田市場の更なる活用に向けた成田空港におけるEU向け衛生証明書の発行(千葉県共同提案) ・地方公務員版官民人事交流法の特例
関西圏	7	12	0	
大阪府	4	12	0	
兵庫県	3	0	0	
京都府	0	0	0	
新潟市	0	0	0	
養父市	0	3	0	
福岡市・北九州市	14	17	14	
福岡市	6	15	13	・医療・介護現場での電波利用に係る規制緩和 ・再生可能エネルギーの普及に向けた規制緩和 ・地域通貨での寄付促進に向けた規制緩和 ・外国人介護人材の確保に向けた規制緩和
北九州市	8	2	1	・宇宙との920MHz帯通信に関する実験試験局の免許取得に係る規制改革
沖縄県	0	3	1	・外国人留学生の就労制限緩和
仙北市	0	0	0	
仙台市	1	4	5	・国際卓越研究大学認定大学に関連した資格外活動許可の緩和、高度人材ポイント制における新規特別加算の創設 ・DtpWithN型オンライン診療の推進に向けた看護師等遠隔診療補助加算に係る「へき地」要件の緩和
愛知県	0	0	0	
広島県・今治市	2	5	2	
広島県	2	3	1	・特定技能制度の特定産業分野の拡大(交通誘導警備業)
今治市	0	2	1	・自家用自動車を活用した有償貨物運送
つくば市	—	9	4	・パーソナルモビリティのポートの整備場所に係る解釈の拡大、道路占用対象物件への追加 ・特別養護老人ホームにおける緊急時診療対応方法の拡大、オンライン診療時の介護職員の行為拡大
大阪府・大阪市	—	—	12	・インパウンド向けの「返金可能なデジタル前払式通貨」の社会実装
加賀市・茅野市・吉備中央町	—	16	6	
加賀市	—	5	1	・電子証明書の発行の番号の活用に係る公的個人認証法上の取扱いの明確化(茅野市、吉備中央町共同提案)
茅野市	—	5	3	・空き家の利活用促進のための個人情報を含む内部データの目的外利用及び所有者等への周知 ・工場立地法の緑地面積率及び環境施設面積率の算定における駐車場面積の除外 他
吉備中央町	—	6	2	・全年齢層を対象としたデジタル版健康手帳の交付 ・電子証明書の発行の番号の活用に係る公的個人認証法上の取扱いの明確化(加賀市、茅野市共同提案)
合計	37	82	51	

(注1) 赤枠は、2年以上にわたり新規の規制改革提案実績のない部分。青枠は、令和6年度における新規の規制改革提案数が5件以上の部分。

(注2) 令和5年度は金融・資産運用特区において、複数の自治体から同旨の提案があるため、合計は一致しない。

(注3) 大阪府・大阪市は区域計画認定後初の評価となるため、令和5年度以前の実績を含む。

新規の特例活用事業数(区域ごとの年度別 規制改革事項数・事業数)

区域名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度/ 令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数
東京圏	7(3)	18	11(8)	24	14(4)	33	11(3)	21	8(1)	12	10(2)	15	7	11	6(2)	13	2(1)	7	4	7	6(2)	6	47(26)	167
東京都	7(3)	16	7(5)	19	10(2)	26	7(2)	16	4	8	7(2)	11	4	6	5(1)	12	1	5	3	6	3(1)	3	30(16)	128
神奈川県	1	2	3(2)	3	5(2)	5	2(1)	2	2	2	3	3	1	2	0	0	2(1)	2	0	0	1	1	18(6)	22
千葉市	—	—	—	—	2	2	3	3	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1(1)	1	9(1)	9
成田市	0	0	2(2)	2	0	0	0	0	1(1)	1	0	0	2	2	1(1)	1	0	0	1	1	1	1	8(4)	8
関西圏	6(3)	8	8(4)	8	6(1)	10	7(3)	8	6(1)	7	5(1)	5	2	2	4(1)	5	3	3	0	0	2(2)	2	29(16)	58
大阪府	3(1)	4	4(2)	4	5(1)	7	2(1)	2	3(1)	3	3(1)	3	0	0	2(1)	3	1	1	0	0	2(2)	2	18(10)	29
兵庫県	2(1)	2	3(1)	3	1	1	2	3	1	2	0	0	1	1	0	0	2	2	0	0	0	0	11(2)	14
京都府	2(2)	2	1(1)	1	1	2	3(2)	3	2	2	2	2	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	12(5)	15
新潟市	4(3)	8	5	11	1	1	2(1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12(4)	23
養父市	4(2)	11	3(1)	5	1(1)	4	2(1)	2	2(1)	2	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	10(6)	26
福岡市・北九州市	2(2)	5	7(3)	12	11(5)	23	7(1)	9	6(1)	7	3(1)	4	4(1)	4	5	5	2	11	4(2)	12	5(2)	14	33(18)	106
福岡市	2(2)	5	7(3)	12	5(2)	12	4(1)	4	5(1)	5	2	2	3(1)	3	3	3	1	10	2(1)	10	4(2)	13	27(13)	79
北九州市	—	—	—	—	7(3)	11	3	5	2	2	2(1)	2	1	1	2	2	1	1	2(1)	2	1	1	20(5)	27
沖縄県	0	0	2(1)	3	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	2(1)	2	0	0	10(2)	13
仙北市	—	—	4(2)	5	1	1	1(1)	1	1(1)	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	10(4)	11
仙台市	—	—	5(2)	5	3	4	3(3)	3	0	0	4	5	4(1)	4	0	0	0	0	1	2	1	1	20(6)	24
愛知県	—	—	9(2)	12	5	7	3(2)	3	2(1)	2	3(1)	4	1	1	2	2	1	1	1	1	4	5	29(6)	38
広島県-今治市	—	—	—	—	8(2)	14	0	0	0	0	2	2	3	3	0	0	0	0	1	1	0	0	13(2)	20
広島県	—	—	—	—	6	8	0	0	0	0	1	1	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	10(0)	12
今治市	—	—	—	—	5(2)	7	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6(2)	9
つくば市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4(1)	4	3(1)	5	0	0	7(2)	9
大阪府・大阪市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3(2)	3	0	0	3(2)	3
加賀市・茅野市・吉備中央町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	2	2	1	1	5(0)	5
加賀市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	1	1	1	1	4(0)	4
茅野市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0(0)	0
吉備中央町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	0	0	1(0)	1
合計	13(13)	50	29(19)	85	29(12)	98	27(11)	50	18(3)	32	21(5)	39	15(1)	27	12(2)	27	11(2)	29	16(6)	35	21(6)	31	96(94)	503
(参考) 宮城県・熊本県 (産業拠点連携“絆”特区)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	2	2	2(0)	2
宮城県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0(0)	0
熊本県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	2	2	2(0)	2
(参考) 北海道	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	3	3	3(0)	3

(注1) 規制改革事項数・事業数は、区域計画で認定した構造改革特区の特定事業を含む。

(注2) 括弧内は、全国で初めて活用された規制改革事項数。

(注3) 赤枠は、2年以上にわたり新規の特例活用実績のない部分。青枠は、令和6年度における新規の特例活用事業数が5件以上の部分。

(注4) 規制改革事項数は、複数の自治体で同じ事項の活用があるため、合計は一致しない。

(注5) 宮城県・熊本県(産業拠点連携“絆”特区)、北海道は、最初の区域計画が認定されてから1年を経過していないため、令和7年度から評価対象となる。

認定区域計画における事業の進捗状況(令和4年度～令和6年度)

区域名	達成			進行中			要推進			合計		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
東京圏	78	81	88	17	22	18	6	3	4	101	106	110
東京都	59	62	67	15	19	16	5	2	2	79	83	85
神奈川県	13	13	14	1	1	1	1	1	1	15	15	16
千葉市	2	2	3	1	1	0	0	0	1	3	3	4
成田市	4	4	4	0	1	1	0	0	0	4	5	5
関西圏	26	28	27	6	4	2	0	0	0	32	32	29
大阪府	18	19	20	2	1	2	0	0	0	20	20	22
兵庫県	3	3	3	2	2	0	0	0	0	5	5	3
京都府	5	6	4	2	1	0	0	0	0	7	7	4
新潟市	7	7	5	0	0	0	0	0	0	7	7	5
養父市	9	9	9	0	0	0	0	0	0	9	9	9
福岡市・北九州市	26	31	33	12	18	26	1	1	1	39	50	60
福岡市	18	21	25	10	17	24	1	1	1	29	39	50
北九州市	8	10	8	2	1	2	0	0	0	10	11	10
沖縄県	3	6	5	2	1	1	0	0	0	5	7	6
仙北市	2	1	3	0	0	0	1	1	1	3	2	4
仙台市	13	13	12	1	3	3	0	0	0	14	16	15
愛知県	12	14	15	1	0	1	0	0	0	13	14	16
広島県・今治市	7	11	9	3	0	0	0	0	0	10	11	9
広島県	4	6	5	1	0	0	0	0	0	5	6	5
今治市	3	5	4	2	0	0	0	0	0	5	5	4
つくば市	—	2	4	—	7	3	—	0	0	—	9	7
大阪府・大阪市	—	—	2	—	—	0	—	—	0	—	—	2
加賀市・茅野市・吉備中央町	—	0	2	—	4	0	—	0	1	—	4	3
加賀市	—	0	2	—	3	0	—	0	0	—	3	2
茅野市	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
吉備中央町	—	0	0	—	1	0	—	0	1	—	1	1
合計	183	203	214	42	59	54	8	5	7	233	267	275

(注)「達成」…区域計画の記載内容が総合的に達成したと評価されたもの、「進行中」…順調に推移しているものの達成の評価に至らないもの、「要推進」…計画達成に向け具体の対応について検討を要するもの

特例措置化・全国展開した規制改革事項(令和5年度・令和6年度)

	令和5年度				令和6年度			
	規制改革事項	施行日	全国展開日	提案特区自治体	規制改革事項	施行日	全国展開日	提案特区自治体
特例措置化	1 認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業	R5.4.1		※1	1 国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業(半導体分野追加)	R6.9.27		熊本県※2
	2 外国人一般を診療対象とした二国間協定の締結に係る要請のワンストップ化に関する特例	R5.4.20		大阪府・大阪市	2 国家戦略特別区域銀行脱炭素関連事業促進出資事業	R6.11.18		北海道※2
	3 補助金等交付財産の目的外使用等に係る承認手続の特例	R5.9.1		つくば市	3 国家戦略特別区特例ファンド資産運用等事業	R6.11.18		福岡県・福岡市
	4 国家戦略特別区域でのデータ連携基盤の利用における安全性及び信頼性の確保に関する援助	R5.9.1		つくば市	4 国家戦略特別区会社設立登記手続の英語対応事業(法務省関係)	R6.11.25		東京都・大阪府・大阪市、福岡県・福岡市、北海道※2
	5 国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	R5.10.6		福岡市				
	6 国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業	R6.3.1		北九州市				
	7 国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業	R6.3.29		大阪府(大阪市との共同提案)				
特例措置 ↓ 全国展開	1 国家戦略特別区域障害者雇用創出事業		R5.4.1	※1	1 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業		R7.1.1	東京都、福岡市
	2 国家戦略特別区域旅行業務取扱管理者確保事業		R5.5.12	仙北市	2 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業外国人人材の事業所確保に係る特例)		R7.1.1	福岡市、仙台市
	3 国家戦略特別区域小規模保育事業 ※一部全国展開		R5.5.19	※1	3 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(外国人留学生の創業活動の促進)		R7.1.1	東京都
	4 公証人役場外定款認証事業		R6.3.1	東京都	4 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(起業準備活動期間の延長)		R7.1.1	東京都
	5 ユニット型指定介護老人福祉施設設備基準に関する特例		R6.3.15	北九州市	5			
当初から 全国展開	1 保育所等における看護師等の配置特例の要件緩和		R5.4.1	千葉市	1 財産処分承認基準の明確化		R6.4.5	北海道、札幌市※2
	2 外国人創業活動における事業継続性判断の明確化		R5.4.1	東京都(渋谷区)	2 地域内外の医師とオンラインで連携した小児かかりつけ医の構築		R6.4.26	つくば市、茅野市
	3 健康保険の被保険者等記号・番号等の告知要求制限に係る解釈の明確化		R5.5.10	加賀市、茅野市、吉備中央町(3自治体共同提案)	3 ガス事業法における新たな技術審査制度の創設		R6.4.27	愛知県・常滑市
	4 過疎地域以外における貨客混載の実施		R5.5.30	茅野市	4 電子証明書の発行の番号の活用に係る公的個人認証法上の取扱いの明確化		R6.5.31	加賀市、茅野市、吉備中央町(3自治体共同提案)
	5 マイナンバーの利用範囲等の拡大		R5.6.9	つくば市、加賀市、吉備中央町	5 産後ケア事業の実施体制の強化		R6.6.12	吉備中央町
	6 情報銀行における健康・医療分野の要配慮個人情報の取扱い		R5.7.7	加賀市	6 企業主導型保育事業の運用改善		R6.7.11	※1
	7 妊産婦の糖尿病治療等に係る保険適用の明確化		R5.8.30	吉備中央町	7 産業利用に係る適切な土地利用転換への対応(経済産業省関係)		R6.7.11	※1
	8 ローカル5Gの共同利用等		R5.8.31	大阪府・大阪市	8 産業利用に係る適切な土地利用転換への対応(国土交通省関係)		R6.7.18	※1
	9 移動期日前投票所の告示事項の取扱い		R5.9.8	つくば市	9 廃校等の既存建築物の用途変更許可に係る弾力的な運用の活用		R6.7.18	※1
	10 一般送配電網以外における高速PLCの使用にかかる規制改革		R5.12.7	北九州市	10 高度人材ポイント制の特別加算の対象となる自治体の支援措置の明確化		R6.8.23	大阪府、大阪市、北海道、札幌市※2
	11 Wi-Fi HaLow活用のための特定実験試験局制度の対象の拡大		R5.12.7	加賀市	11 型式認証取得に必要な書類に係る取扱いの明確化		R6.9.5	長崎県※2
	12 高等学校における遠隔教育の受信側教員の配置要件の緩和		R6.2.13	茅野市	12 と畜検査における公衆衛生獣医師不足に対応した規制改革		R6.9.10	※1
	13 ICカード乗車券の券面表示についての鉄道運輸規程の解釈		R6.3.7	仙台市	13 レベル3、5飛行に係る無人地帯の取扱いの明確化		R6.11.29	福島県※2
	14 大規模小売店舗における駐輪場のシェアサイクルポート置換えに係る取扱いの明確化		R6.3.25	千葉市	14 在留資格認定証明書交付申請に係る行政手続の英語対応(出入国在留管理庁関係)		R7.3.28	東京都、大阪府・大阪市、福岡県・福岡市、北海道※2
	15 障害者総合支援法に基づく特例介護給付費等の支給方法の明確化		R6.3.29	福岡市	15 空家等の所有者等に関する情報の行政内部利用に係る規定の適用範囲の明確化		R7.3.31	茅野市
	16 空飛ぶクルマの社会実装に向けた制度整備		R6.3.29	大阪府・大阪市				
	17 経営・管理ビザ取得の事業規模要件の柔軟化		R6.3.29	※1				
	18 リモートワーカーの滞在制度の拡充		R6.3.31	北九州市				

※1 事業者等からの提案

※2 福島県・長崎県(新技術実装連携絆特区)、宮城県・熊本県(産業拠点形成連携"絆"特区)及び北海道は、令和7年度以降から評価対象となる。